

藤井しんすけ 議会ニュース 議会録

平成 26 年 総務政策常任委員会 (2)

平成 26 年 9 月 30 日

藤井

26 日の日に政策局長の方から御報告いただきました報告資料にもありますように、県内では、本当にいろいろな意味で各地域が活性化されてきているなということを報告の中でも実感をしておりますし、本当にいろいろな施策が講じられているなというふうには思っております。

そういった中で、例えば地域ごとの経済の活性化だとか、周辺の方に対応する詳しい説明はあるんですが、予算額や県全体の簡単な概要と言うんですか、この地域でこういうようなことをやっていると一目で分かるような資料があれば有り難いなというふうに思ったりしております。申し訳ありませんが、何かの機会に御検討いただければというふうに思います。

まず政策局の質問になるんですが、先ほども申しましたとおり本当に活性化されて、地域の皆さんも非常に希望を持って頑張っておられますけれども、まずは説明いただいた中で横須賀・三浦地域というのが、ちょっとぽっかり空いちちゃっているような気もしていたので、今日は湘南国際村の質問をさせていただきたいと思っております。(株)湘南国際村の概要説明を受け、本当にいろいろな意味で神奈川県にとりましても、この湘南国際村は様々な取組をしてきましたし、学術面でも非常に大きな存在感もありますし、非常に大事なところだというふうに私自身も認識をしているんですが、ちょっとここに至ってなかなか見えづらいと言いますか、私個人がそんな印象を持っている関係で、もう少し今の状況を詳しくお聞きしたいというふうに思っております。

最初に、今現在の湘南国際村全体の現状だとか、今後の計画についてまず教えていただきたいと思います。

地域政策課長

まず湘南国際村の運営母体であります湘南国際村センターですが、ここ 2 箇年連続で黒字の決算となっております。現状では経費も人件費も切り詰めた状況でございますので、黒字が出るような体質にはなっているのかなと考えてございます。ただ、やはり湘南国際村センターは企業の研修利用、それとやはり国際会議の利用、学会の利用、これがメインでございますけれども、やはりリーマンショック以降、企業の研修の利用が減っているということでございますので、今後、企業の研修等がこれから増えるということになりますと、やはりバンケット利用、宴会利用も増えてくるということでございまして、そうした利用をこれから増やしていくことが課題になっていく。客単価を増やしていくことが課題になってくるのかなと考えてございます。

藤井

事業報告だとか様々読ませていただいたんですが、本当に頑張っていたというのには非常に分かりますし、ちょっと失礼だったら申し訳ないんですけども、本当に、けなげに頑張っているなということでこれからも本当に頑張ってもらいたい。他にもホテル業だとかいろいろなサービス業をやられているところも、一生懸命勉強しながらやっぱりやってきてこれらされているんだろうなということも感じているんですけども、更に工夫をしっかりとっていか

いといけないというふうに思っています。

その中で、来年からの大規模修繕のもう少し詳細な中身を教えていただければなと思っています。

地域政策課長

湘南国際村センターの建物は平成6年3月にしゅん工しているということでございますので、20年ぶりの大規模修繕ということになりますので、ほとんどの設備が耐用年数に達しているということになりますので、かなり大掛かりな修繕をしなければならないという状況でございます。ただ、営業を続けながらの修繕ということでございますので、予定ですと4年間をかけて、なるべく閉館をしないで営業を続けながら大規模修繕をさせていただくという予定としております。

現在の見積りの総工費でございますけれども、やはり12億円から13億円ぐらいが見込まれるということでございます。

藤井

全体で12億円から13億円という、かなりリスクを背負ってまた営業も頑張っていけないといけない状況で取り組んでいると思いますので、特にそういった意味では何か活性化と言いますか、良い取組がないかなというふうには思っておるんですが、施設のPRと閑散期の有効活用を目的にドラマや映画、CMなどのロケ誘致に取り組んだとして、その中でロケに関する収入は平成24年度の146万円から、平成25年度は3倍以上の売上げとなったというようなことが資料に出ておりますけれども、ちょっとヒントらしきものもあるのかなというふうに思っておるんですが、このロケ誘致に関しての状況や今後の予定だとかそういうことがあれば、ここで教えていただければと思います。

地域政策課長

平成25年度の実績でお答えをさせていただきたいと思えます。

ロケ実績としては6件ございます。どういったものかと申し上げますと、まず読売テレビの大阪のテレビ局の開局55周年記念ドラマで怪物というドラマがございましたけれども、そこではセンター内の国際会議場を利用しております。

CMでございますけれども、リクルートカードのCMでフロントを使っております。あとはテレビ関係になりますけれども、フジテレビのテラスハウスでベラビスタというイタリアンレストランを使って撮影をしております。あとは、ドラマ関係でございますけれどもテレビ朝日のドラマ、時は立ちどまらない、それとNHKのBSのドラマのハードナッツ、当時の仮称でございますけれどもフジテレビの振り込め詐欺最前線、こうしたドラマでも館内を使っております。

藤井

センターそのものがこういう形で使われるということは非常に大事だと思います。湘南国際村というのは周辺のトンネルが開通したことで、横浜横須賀道路もつながって本当に便利なところになりましたので、非常に東京からのそのアクセスもすばらしい便利なところになるなというふうに思っています、私が議員になる平成11年の頃に湘南国際村へ行くと、ラジコン

とかを飛ばしている方々が随分来て、自由にやりたい放題やっているなという、そういうふうなことを見ていたんですが、その中でいろいろな整備計画だとか様々な経緯はあったのも事実だというふうに思いますけれども、もう少しこういうドラマだとかCMという形でやってみたらいかがかなというふうにも実感しています。私も前から思っているんですけども、時代劇があそこで撮れないのかなということも考えたりしたんですね。1回雑談で知事にも話したことがありましたけれども、フジテレビで何とか持ってこれないんですかみたいな話をしたことがあるんですけども、あの地域ならではのやっぱり利点と言うんですかね、そういうところをやっぱりもっと生かした方が良いのかなというふうに思うんですね。施設のPRと閑散期の有効活用ということがありますが、実は私は閑散期じゃなくて繁忙期に、こういうドラマだとか有名人が来てもらえれば、またいろいろな人も集まってこれるのかなというふうに思いますので、閑散期ということではなく、もうこの繁忙期にもそういうドラマなりCMなり本当は単発でもいいかとは思いますが、是非いろいろな形でこの湘南国際村全体、またこのセンターをしっかりと発信していける方策を、是非、御検討いただければというふうに思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それから、続いて総務局の方になりますけれども、各会派の皆さんが触れてこられた競輪事業についてお話をしたいと思ひますが、競輪事業については撤退を視野に入れて年内に結論を出すということで、総務局長の方からも御報告いただきました。

私自身も以前に競輪組合の議員として組合の経営にも携わったということがあるんですけども、この競輪事業に関しましては本当に終戦後から始まりまして、長い歴史を持った競輪が一つの契機を迎えているのかなということに関しましては、非常に感慨深いものがあるんですけども、そういった中で資料の9ページに出ておりました競輪事業の本県財政の貢献ということで、平成11年度までの50年間で競馬と合わせて約900億円を超える状況というふうに出ているんですけども、競輪事業の県財政への貢献について確認しておきます。

資金・公営事業組合担当課長

お話にもありましたように、競輪は大変長い歴史を持つ事業でございますが、実は競輪だけのデータは取り出せないというような時期がございまして、そうした時期も含めて、今回、記載させていただいたのは、競馬と合わせまして915億円という財政貢献をしております。

昭和48年度以降は明確に区分をしておりますので、その数字で申し上げますと、県財政に繰り入れました収益金は競輪、競馬合わせた状態では687億円、このうちの約6割に当たりまず442億円が競輪事業から得たものであります。

県では、こうした収益配分金を国体施設の整備など、市町村振興事業などに活用することで県民生活の扶助に寄与してきました。

藤井

そういった意味では、本当に大きな貢献をしてきたと思ひます。

平成10年に組合化をした中で、全国的に売上げが落ち込んでいました。私もちょうど平成11年に初めて県会に入れさせていただきましたけれども、その時も私たちは賞与が今までは考えられない3割カットというところで、衝撃的なところからスタートいたしましたけれども、そのくらい当時の県の財政も非常に厳しい中で、競輪事業の売上げも落ち込みましたけれども、私も競輪組合の議員になっておりましたので、様々な組合職員の皆さんの御苦勞もお聞

きしてまいりました。これまでこの組合自体が様々な経営改善を行ってきたと承知しておりますけれども、その内容について重複しますが、できるだけ詳細にお伺いしたいと思います。

資金・公営事業組合担当課長

競輪組合につきましては、運転資金もないような厳しい状況でスタートいたしまして、売上げの大幅な減少によりまして、平成 10 年度の創設以降赤字が続いておりました。そうした中で、平成 13 年度に第 1 次経営改善計画を策定しております。従事員制度の抜本的な見直しを行いまして、平成 14 年度には退職一時金制度の廃止、それから平成 15 年度には従事員賃金の半減や組合職員数につきましても半減しております。

さらには、平成 15 年度に自転車競技法が改正されまして、競輪開催業務の民間への包括委託が可能になりましたので、全国に先駆けて導入をしております。

こうした経費節減の取組に加えた売上げ振興策といたしましては、多くの売上げが見込める特別競輪を開催するために、平成 13 年度に G I レースの全日本選抜、それから平成 15 年度には G II レースの東王座戦を誘致しております。こうした取組によりまして、平成 15 年度、平成 16 年度の 2 箇年について一旦は単年度黒字を達成できたという状況です。

続きまして、平成 16 年度には第 2 次、それから平成 19 年度には第 3 次経営改善計画を策定しまして、平成 16 年度には専用場外車券売り場でございますサテライト横浜を開設、それから平成 18 年度には G I レースであるオールスターを誘致、それから平成 20 年度には利益確約型統括委託といったようなことで、様々な取組を行ってきております。

平成 22 年度からは国の同意を得まして、事業収支改善計画に取り組みまして、史上初となります借上げ G III の開催などによりまして、累積赤字の圧縮が見込める状況となっております。

藤井

この競輪事業に関しては今までも様々な御議論もあつたんですが、いろいろ意見交換している中で、花月園競輪場を廃止したその時点で、この組合も解散していくというチャンスがあつたんじゃないだろうかという議論は間違いなくあつたと思うんですけれども、どうしてもこれまで継続してきたのかという県の考え方をお聞きします。

資金・公営事業組合担当課長

お話がありましたように、仮に平成 21 年度の花月園競輪廃止時点で撤退をしておりましたならば、その時点の累積赤字 54 億円、それに加えて組合債等の債務 13 億円という巨額な債務が残りました、それがそのまま構成団体の負担となるといったような状況でございました。そうした中、有識者による在り方検討委員会からは、競輪事業を継続することは更なる赤字を重ねるため、基本的には競輪事業から撤退する方向で検討せざるを得ないと、こういったような厳しい報告も示された一方で、花月園競輪場を廃止して事業規模をコンパクト化した上で G クラス競輪の借上げ開催と J K A 交付金の特例制度を活用できれば、収益も見込めるのではないかとといったような御提言を頂きました。

こうした提言を踏まえまして、現在の事業収支改善計画を策定して累積赤字の仕組みが期待できる経営改善に着手いたしましたことから、これまで事業継続をしてきたものでございます。これまで組合の御努力によりまして、債務が完済をいたしますとともに、先ほど申し上げましたように累積赤字につきましても 48 億円まで圧縮できる目どが立っております。

藤井

こうした組合の経営改善努力を県としてどのように受け止めているのかということ、財政部長に答弁いただきたいと思えます。

財政部長

競輪組合のこれまでの努力に対する受け止めというお尋ねでございます。そもそも競輪組合は、県の直営では立ち行かなくなったことが設立のきっかけでございます。そういった意味では平成10年の設立当初から大変厳しい環境下での経営を余儀なくされていたということでございます。この間、歴代の組合関係者は競輪への逆風が吹く中でございますが、花月園という不利な立地条件の中で、何とか再び競輪が輝きを取り戻したいということで必死の取組をしていただいたところでございます。また、歴代の組合議員の皆様にも、適時適切な御指導を頂戴してきたところでございます。

先ほど、担当課長からもお答え申し上げましたとおり、時には民間企業よりも厳しいのではないと言われるような経営改善計画も策定して、再建に取り組んでまいったところでございます。直近の5年間では、自ら場を持たないという大変不利な状況の中で、累積赤字の圧縮と大きな成果も出していただきました。

こうした競輪組合のこれまでの経営努力に対しては、大変に頭の下がる思いでございますし、また大変な感謝をしているところでございます。

こういった努力を無にしないためにも、私どもとしては存続の道を何とか探れないかということで様々検討を行ったところではございましたが、どのような推計を行っても特別な措置なしでは赤字が拡大するという結果になってしまったということでございました。したがって、競輪事業からの撤退という道が現在のところでは最も有力な選択肢とならざるを得ないといった状況でございます。

藤井

私も全くそのとおりだと思っております。そういった意味では、今後、この赤字が再び拡大することのないようにと考えていきますと、もう正に今なのかなというふうな気が私自身もしております。また今後、様々な調整をしないといけないと思えますけれども、そういった意味ではざっと進めていきたいということをお願いして、私の質問を終わります。